

令和5年度 決算の公表 (一般会計)

歳入は475億3,127万円、歳出は458億5,130万円で、前年度との比較では、歳入は2.3%、歳出は1.3%とそれぞれ減少しました。令和6年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は13億5,659万円となりました。

【単位：千円】

	令和5年度	令和4年度	差引	増減率
歳入総額	47,531,269	48,654,681	△ 1,123,412	△2.3%
歳出総額	45,851,299	46,433,358	△ 582,059	△1.3%
歳入歳出差引	1,679,970	2,221,323	△ 541,353	△24.4%
翌年度へ繰り越すべき財源	323,379	976,810	△ 653,431	△66.9%
実質収支額	1,356,591	1,244,513	112,078	9.0%

●主なお金の使い道

水源地域振興拠点施設整備事業費	15億9,547万円
ごみ処理施設・一般廃棄物最終処分場整備事業費	17億6,616万円
ごみ収集・ごみ処理関連経費	10億606万円
学校給食事業費	9億6,829万円
物価高騰緊急支援給付金給付事業費	8億9,768万円
道路整備関連経費	7億7,579万円
校舎等施設整備事業費	6億75万円
こども医療対策事業費	4億6,175万円
新産業団地整備事業費	4億854万円

(参考)

新型コロナ・物価高騰対策関連経費	15億8,186万円
------------------	------------

※主なお金の使い道と重複あり

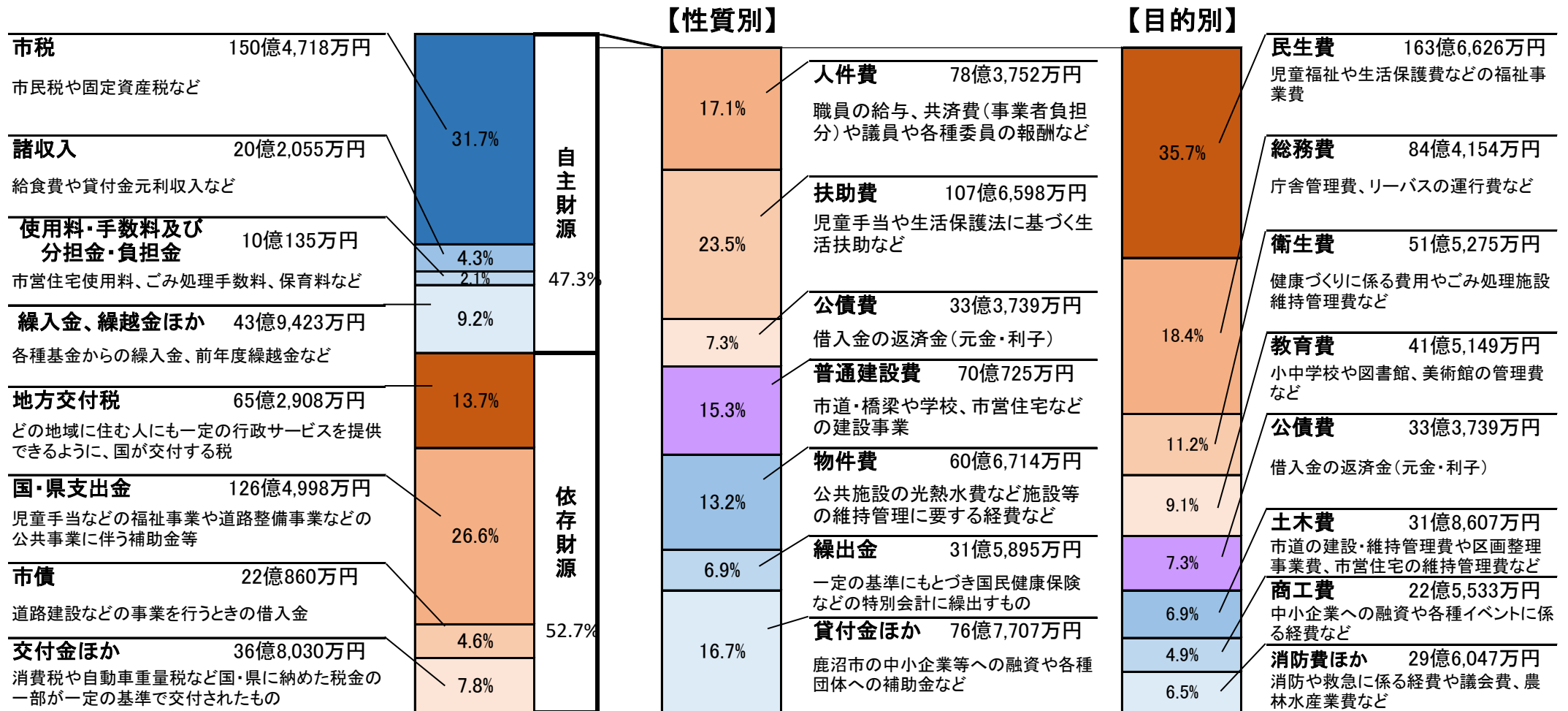
令和5年度 一般会計の決算

歳入

合計475億3,127万円

歳出

合計458億5,130万円



歳入の内訳

【単位：千円】

項 目	令和５年度		令和４年度		差引	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
市税	15,047,180	31.7%	14,947,230	30.7%	99,950	0.7%
諸収入	2,020,545	4.3%	2,141,570	4.4%	△ 121,025	△5.7%
繰越金	2,221,323	4.7%	2,641,740	5.4%	△ 420,417	△15.9%
使用料及び手数料	783,422	1.6%	811,573	1.7%	△ 28,151	△3.5%
分担金及び負担金	217,930	0.5%	237,349	0.5%	△ 19,419	△8.2%
繰入金	1,230,577	2.6%	1,606,684	3.3%	△ 376,107	△23.4%
財産収入	161,655	0.3%	166,814	0.4%	△ 5,159	△3.1%
寄付金	780,679	1.6%	494,606	1.0%	286,073	57.8%
自主財源	22,463,311	47.3%	23,047,566	47.4%	△ 584,255	△2.5%
地方交付税	6,529,077	13.7%	6,586,644	13.5%	△ 57,567	△0.9%
国庫支出金	8,678,583	18.3%	8,486,168	17.5%	192,415	2.3%
県支出金	3,971,397	8.4%	3,260,835	6.7%	710,562	21.8%
市債	2,208,600	4.6%	3,601,900	7.4%	△ 1,393,300	△38.7%
地方消費税交付金	2,434,467	5.1%	2,459,668	5.1%	△ 25,201	△1.0%
地方譲与税	505,432	1.1%	501,028	1.0%	4,404	0.9%
自動車取得税交付金						
環境性能割交付金	52,137	0.1%	42,180	0.1%	9,957	23.6%
ゴルフ場利用税交付金	181,175	0.4%	197,943	0.4%	△ 16,768	△8.5%
地方特例交付金	113,536	0.2%	110,383	0.2%	3,153	2.9%
利子割交付金	3,017	0.0%	3,439	0.0%	△ 422	△12.3%
配当割交付金	70,065	0.1%	66,359	0.1%	3,706	5.6%
株式等譲渡所得割交付金	81,160	0.2%	49,232	0.1%	31,928	64.9%
交通安全対策特別交付金	9,958	0.0%	10,242	0.0%	△ 284	△2.8%
法人事業税交付金	229,354	0.5%	231,094	0.5%	△ 1,740	△0.8%
依存財源	25,067,958	52.7%	25,607,115	52.6%	△ 539,157	△2.1%
合 計	47,531,269	100.0%	48,654,681	100.0%	△ 1,123,412	△2.3%

※ 単位を千円にしているため、一部端数を調整しています。

国県支出金の増（9億298万円）

物価高騰対応重点支援事業や水源地域拠点施設整備により、国庫支出金が9億298万円の増加となりました。

寄附金の増（2億8,607万円）

ふるさと納税寄附金の増加により、寄附金が2億8,607万円増加となりました。

市債の減（13億9,330万円）

新庁舎整備事業の完了等により、市債が13億9,330万円の減少となりました。

歳入総額は11億2,341万円、前年度比2.3%の減となりました。

歳出の内訳【目的別】

【単位：千円】

項 目	令和5年度		令和4年度		差引	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議会費	278,998	0.6%	277,434	0.6%	1,564	0.6%
総務費	8,441,539	18.4%	10,687,411	23.0%	△ 2,245,872	△21.0%
民生費	16,366,263	35.7%	15,577,738	33.5%	788,525	5.1%
衛生費	5,152,750	11.2%	4,168,781	9.0%	983,969	23.6%
労働費	34,293	0.1%	36,699	0.1%	△ 2,406	△6.6%
農林水産業費	1,131,039	2.5%	1,222,168	2.6%	△ 91,129	△7.5%
商工費	2,255,331	4.9%	2,278,903	4.9%	△ 23,572	△1.0%
土木費	3,186,070	6.9%	3,512,804	7.6%	△ 326,734	△9.3%
消防費	1,424,222	3.1%	1,213,899	2.6%	210,323	17.3%
教育費	4,151,492	9.1%	4,019,335	8.7%	132,157	3.3%
災害復旧費	91,892	0.2%	132,147	0.3%	△ 40,255	△30.5%
公債費	3,337,389	7.3%	3,306,018	7.1%	31,371	0.9%
諸支出金	21	0.0%	21	0.0%	0	皆減
合 計	45,851,299	100.0%	46,433,358	100.0%	△ 582,059	△1.3%

※ 単位を千円にしているため、一部端数を調整しています

新庁舎の完成に伴い総務費が22億円減少、また、道路整備事業費等による土木費が3億円減少しました。

一方、ごみ処理施設整備等による衛生費の10億円の増加、物価高騰緊急支援給付金給付事業費等による民生費の8億円の増加がありましたが、歳出全体としては減少しました。

歳出の内訳【性質別】

【単位：千円】

項 目	令和5年度		令和4年度		差引	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
人件費	7,837,515	17.1%	8,373,481	18.1%	△ 535,966	△6.4%
扶助費	10,765,984	23.5%	10,316,705	22.2%	449,279	4.4%
公債費	3,337,389	7.3%	3,306,018	7.1%	31,371	0.9%
義務的経費	21,940,888	47.9%	21,996,204	47.4%	△ 55,316	△0.3%
普通建設事業費	7,007,248	15.3%	6,297,483	13.6%	709,765	11.3%
物件費	6,067,144	13.2%	6,479,715	13.9%	△ 412,571	△6.4%
繰出金	3,158,947	6.9%	3,123,944	6.7%	35,003	1.1%
貸付金	1,136,480	2.5%	1,297,894	2.8%	△ 161,414	△12.4%
補助費	3,334,087	7.3%	3,471,810	7.5%	△ 137,723	△4.0%
積立金	2,034,477	4.4%	2,555,244	5.5%	△ 520,767	△20.4%
維持補修費	930,414	2.0%	908,569	1.9%	21,845	2.4%
災害復旧費	86,757	0.2%	132,147	0.3%	△ 45,390	△34.3%
投資及び出資金	154,857	0.3%	170,348	0.4%	△ 15,491	△9.1%
義務的経費以外	23,910,411	52.1%	24,437,154	52.6%	△ 526,743	△2.2%
合 計	45,851,299	100.0%	46,433,358	100.0%	△ 582,059	△1.3%

※ 単位を千円にしているため、一部端数を調整しています。

※ 性質別経費の分類及び千円調整は、地方財政状況調査（決算統計）の分類等に準じる。

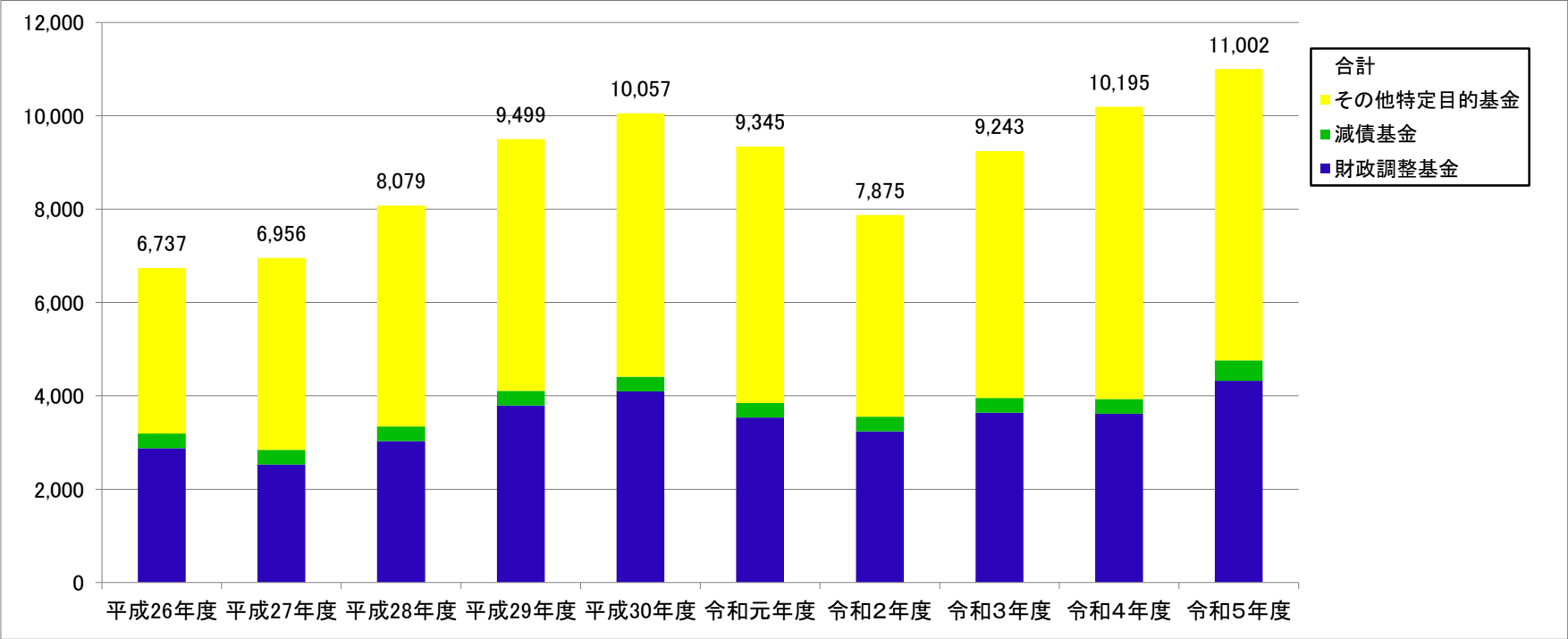
定年延長に伴い退職手当の減で人件費が減少、また、国体・障害者スポーツ大会推進事業費等により物件費が減少しました。

一方、ごみ処理施設整備事業等により普通建設事業費が増加しました。

歳出総額では458億5,130万円、前年度比1.3%の減となりました（目的別性質内訳による）

基金の残高

【単位:百万円】



【単位:万円】

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
財政調整基金	287,787	252,965	303,107	379,260	409,567	353,386	323,755	364,196	361,707	432,286
減債基金	31,155	31,159	31,159	31,160	31,186	31,248	31,281	31,323	31,367	43,554
その他特定目的基金	354,732	411,441	473,646	539,443	564,913	549,903	432,481	528,756	626,404	624,386
合計	673,674	695,565	807,912	949,863	1,005,666	934,537	787,517	924,275	1,019,478	1,100,226

平成24年度から30年度にかけては、庁舎建設事業の財源確保のために庁舎建設基金に積み立てを行ったため、その他特定目的基金の基金現在高が増加しました。平成27年度、令和元年度は、関東・東北豪雨や東日本台風による災害復旧の財源として財政調整基金を取り崩したため、基金現在高が減少しました。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策経費として財政調整基金、また新庁舎建設Ⅰ期工事の財源としてその他目的基金を取り崩したことにより、基金残高が減少しました。令和3年度令和4年度は、公共施設の老朽化対策のため公共施設整備基金に積み立てを行ったため、その他特定目的基金の残高が増加しました。令和5年度は、その他特定目的基金においては、庁舎建設基金等の取り崩しを行いました。退職手当基金や公共施設整備基金への積み立てを行ったことにより、全体的な増減はありませんでした。一方で財政調整基金に決算剰余金を積み立てたため、基金残高が増加しました。

財政調整基金とは、年度間の財源の不均衡を調整するための基金で、経済事情の著しい変動等で財源が不足する場合、災害により生じた経費や減収をうめるため、その他必要やむを得ない理由により生じた経費の財源に充てるための基金です。